

衆議院総務委員会ニュース

平成27.3.5 第189回国会第3号

3月5日（木）、第3回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・高市総務大臣、二之湯総務副大臣、高階厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会経営委員会委員長

浜 田 健一郎君

日本放送協会会長

舩 井 勝 人君

日本放送協会専務理事

板 野 裕 爾君

（質疑者及び主な質疑内容）

階 猛君（民主）

- ・自身の言動に対して、これまで4回にわたり、経営委員会から注意や申入れがあったことについて、NHK会長の見解を伺いたい。
- ・NHK会長の資格要件のうちの1つに「NHK会長の公共放送としての使命を十分に理解している。」という項目があるが、自身が使命を十分に理解しているとする理由について、NHK会長の見解を伺いたい。

近 藤 昭 一君（民主）

- ・NHK経営委員会がNHK会長以下執行部に対し、「平成27年度NHK予算が国会で全会一致での承認を得られるよう、最大限の努力をしていただきたい。」と申入れたことについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・官製ワーキングプアと揶揄され、社会問題化している地方自治体の臨時・非常勤職員の処遇の改善、雇用の安定について、大臣の見解を伺いたい。
- ・軽自動車税の増税は、デフレ脱却にも地方創生にも逆行するものであり、見送るべきとの考えに対する大臣の見解を伺いたい。

福 田 昭 夫君（民主）

- ・アベノミクスの成果は、なぜ地方に伝わっていないのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・ローカルアベノミクスの実行として、為替変動リスクに左右されない力強い地域経済構造づくりを目指すとしているが、具体的にどう取り組むのか、大臣の見解を伺いたい。

奥 野 総一郎君（民主）

- ・本年2月の定例会見で、従軍慰安婦問題を番組で取り上げるかとの質問に「政府の正式なスタンスがまだ見えない」と発言したとの報道があったが、NHKが公開している会見要旨に当該発言の記載がないのはなぜか、NHK会長の見解を伺いたい。
- ・前経営委員が、NHK会長の言動は放送法に反すると発言したとの報道があるが、会長の言動はNHK会長の資格要件に反していると考えるか、NHK経営委員会委員長に確認したい。

高 井 崇 志君（維新）

- ・NHK受信料について、罰則の導入も含めた支払いの義務化を行うべきであると考え、NHK会長の見解を伺いたい。
- ・経営委員の任命に国会の同意が必要であるなど、NHKの経営に当たって国の関与が強いことについて、NHK会長の見解を伺いたい。
- ・いわゆる「イスラム国」の呼称をNHKが変更したことについて、自民党からの変更依頼に応じてNHK会長が指示したためであるのか、NHK会長に確認したい。

吉 村 洋 文君（維新）

- ・人事院の職種別民間給与実態調査における調査対象基準は、民間企業給与との比較としては不十分ではないか。企業規模や事業所規模を見直して民間から納得のいく調査とする必要があるとの意見に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公務員現業職の給与について、民間よりも高いとの指摘を踏まえて、人事院勧告と同様な仕組みを整備して

いく必要があるのではないか、大臣の見解を伺いたい。

梅村 さえこ君（共産）

- ・未だに多くの保育所の待機児童が解消されていない現状について、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 27 年度の待機児童の解消のための予算についても、今年度と同程度確保すべきとの考えに対する厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・公共施設等総合管理計画が公立保育所の強引な廃止を後押ししているという声があることについて、大臣の見解を伺いたい。

田村 貴昭君（共産）

- ・震災復興特別交付税については、被災地への派遣職員の受入れや職員の採用に果たす役割の重要性に鑑み、平成 28 年度以降も継続すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・災害に対応するため、特に土木や建築の専門職員を全国的に増やすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体に定数削減を求める中では被災地が要望する職員確保はできないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・就任してからこれまでの自身の発言がNHKの公共放送としての信頼性及び信用を傷つけたとの認識を持っているか否か、NHK会長の見解を伺いたい。

2 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・平成 27 年度地方財政計画について、高市総務大臣から概要説明を聴取しました。

3 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 5 号）

地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 6 号）

- ・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。

- ・ふるさと納税制度について、受益と負担の関係や、返礼品競争の過熱化など、様々な課題がある中、今回の改正により課題の解決は図られるのか、大臣の見解を伺いたい。

菅家 一郎君（自民）

- ・地方が主体的に地方創生の取組を進めていくために、総務省としてどのような役割を担うのか、大臣の決意を伺いたい。
- ・過疎地域において消防などの行政サービスを維持するために、合併算定替の特例期間終了後の地方交付税の算定方法について見直しを行う必要があると考えるが、今後どのように対応していくのか、大臣の見解を伺いたい。

浜地 雅一君（公明）

- ・地方自治体が随意契約を行うことができる上限額は昭和 57 年から改正されておらず、経済情勢等の変化を踏まえ、必要に応じて改正を検討すべきであるとの意見に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・離島等の条件不利地域において固定系超高速ブロードバンドの整備を進めるために、どのように取り組んでいくのか、地方自治体に対してどのような助言等を行っているのか、大臣に確認したい。